

文化の対話力

岩淵 功一 著



文化の対話力 岩淵 功一

ソフト・パワーとブランド・ナショナリズムを越えて

対話力

(日本経済新聞出版社・二八〇〇円)
▼いわぶち・こういち 早稲田大学教授。専門はメディア・文化研究。著書に『トランスナショナル・ジャパン』、編著書に『グローバル・プリズム』など。

国の枠組みを超えた議論を求め

マンガ、アニメ、ゲームに代表される日本のポップカルチャーが世界的な注目を集めている。一九九〇年代後半以降、日本発のメディア文化に対する評価が高まり、二〇〇二年頃からは、日本が経済大国から文化大国へ変貌したとの国際的な論調もみられるようになった。経済社会に閉塞感が漂う中、文化力の高揚は数少ない明るい材料だ。政府も「クール・ジャパン」、「ソフト・パワー」といった言説に乗る形で、メディア文化を振興している。本書は、この状況に強い違和感を表明する。メディア文化を奨励して、新しい表現が生まれたり、国境を越えた相互理解が進んだりすることは

よい。しかし、文化の問題が国という枠組みに封じ込められ、排他的なナショナリズムに利用される危険があるというのだ。国益増進という目的は、国際的な対話の可能性や文化の公共性についての射程をゆがめてしまう。ただで

さえ、11以降、多様な文化の共生に関する議論が世界的に後退しているのだ。またメディア文化が好意的に受容されても、歴史に根ざした複雑な国際関係を改善することに直結するわけではない。そう分析する。文化支援ブームの中にあつて、そ

の冷静な指摘は傾聴に値する。では何をすればよいのか。政府も関係業界も文化産業力を対外的に推進する政策を今後も強化するだろう。これを修正する説得力のある方策はあるだろうか。本書は、即効性をもつ短絡的な解決策を探すことにも疑問を呈する。そのうえで国という枠組みの排他性を打ち破る幅広い議論を求め、ナショナルな枠組みを変えざる批判的な実践を求める。「多くの主体や集団を巻き込んで、議論する場を創生すること」が大事だと説く。問題は、それを誰がどう実践するか、である。文化と産業と国家とが交差するデリケートな領域を扱うプラットフォームをどう設計するか。性格上、政府が担い得ないとすれば、産業界か、学界か、NPOか、あるいはそれらの緩やかな連合体を作るのか。これも一種の政策論だ。アイデアは実現してよつやく政策となる。具体策を含む統編を期待する。

《評》慶応義塾大学教授 中村 伊知哉